

総 代 会

第106回通常総代会の決議事項

2026年6月16日開催の第106回通常総代会において、次の事項が付議され、決議事項は原案のとおり承認可決されました。

- (1)報告事項
- 第106期業務報告書、貸借対照表並びに損益計算書報告の件
- (2)決議事項
- 第1号議案 第106期剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 所在不明会員の除名の件
- 第3号議案 理事選任の件
- 第4号議案 監事3名選任の件
- 第5号議案 理事に対する退職慰労金贈呈の件

総代の氏名等 ※氏名の後の○は就任回数を表しております。(2026年5月末現在<五十音順・敬称略>)

第 1 区 62名(札幌市中央区、札幌市西区、札幌市手稲区、小樽市、余市町、仁木町、古平町、積丹町、赤井川村、神恵内村、泊村)

朝倉 誠 ④	上参郷 光祐 ④	佐々木 信一 ④	高田 秀文 ④	林 里紅 ①	村山 秀哉 ④
荒井 智豪 ①	亀尾 毅 ④	佐々木 康広 ③	高橋 哲雄 ④	林 茂年 ⑦	八島 昭雄 ⑥
荒木 博昭 ④	加森 久丈 ③	佐藤 慶一 ④	武 賢樹 ③	福士 宗光 ④	山崎 雅廣 ④
荒田 純司 ①	川上 浩司 ③	佐藤 隆昌 ④	田澤 泰明 ⑥	福津 隆範 ④	山田 健一郎 ④
井上 晃 ④	川端 幹生 ④	佐藤 友昭 ⑥	塚本 祥造 ⑨	福山 浩司 ①	山本 秀明 ④
浦野 秀敏 ④	久保 公一郎 ④	佐藤 豊 ④	鶴巻 孝明 ⑥	干場 輝明 ③	山本 靖 ④
大場 武信 ⑦	藏重 満 ④	公宏 公宏 ④	出村 知佳子 ④	本間 浩喜 ⑥	米山 幸宏 ④
織田 和陽 ①	高後 圭児 ③	清水 義信 ④	長岡 英二 ②	前田 隆志 ④	
柿崎 幸司 ③	小嶋 研一 ④	新川 浩史 ⑦	中ノ目 孝道 ④	松山 幸洋 ①	
加藤 欽也 ③	小仲 秀俊 ②	杉江 俊太郎 ④	糠塚 治 ④	宮本 義久 ④	
加藤 基樹 ①	近藤 哲也 ⑥	關 光治 ③	八田 聡之 ①	村岡 亘 ④	

第 2 区 36名(札幌市北区、札幌市東区、札幌市白石区、石狩市、岩見沢市、当別町、月形町、栗山町、新篠津村)

青野 重史 ⑨	氏家 潤 ⑥	後藤 勝博 ④	清野 淳也 ②	平塚 勝也 ③	脇坂 肇 ②
阿部 司 ④	梅内 豊 ②	酒井 一誠 ②	泉亭 英徳 ③	福居 力哉 ②	
石丸 学 ①	小野木 完司 ①	坂田 暁洋 ②	竹田 邦治 ⑥	藤井 公人 ④	
井関 文也 ②	笠島 守 ④	澤田 尚樹 ③	辻 直則 ④	三浦 雅弘 ⑥	
一條 和紀 ③	川原田 義行 ④	澁谷 誠一 ②	辻野 浩 ③	南 康久 ⑤	
犬嶋 清幸 ④	工藤 孝史 ②	新森 道博 ③	中澤 利夫 ⑦	村上 寛 ②	
岩田 圭剛 ⑦	倉内 広昭 ④	鈴木 成一 ④	長谷川 靖典 ②	横山 英世 ④	

第 3 区 25名(札幌市厚別区、札幌市清田区、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、苫小牧市、伊達市、夕張市、南幌町、由仁町、長沼町、喜茂別町、洞爺湖町、ニセコ町、豊浦町、留寿都村、真狩村)

安孫子 俊之 ③	岩田 隆則 ②	北澤 基弘 ③	玉川 裕一 ②	三浦 孝一 ②	
石川 一行 ②	陰能 裕一 ②	荃津 俊爾 ③	土谷 秀樹 ⑤	村本 隆二 ⑥	
石橋 文子 ①	大久保 一弘 ④	今野 裕次 ⑨	西原 隆 ④	森 範幸 ②	
井瀬 準 ②	大谷 恵一 ⑦	瀧澤 嘉浩 ④	牧野 雅之 ④	山田 茂 ⑥	
伊藤 勲 ⑨	菊地 利憲 ④	龍田 昌樹 ③	松浦 敏 ⑨	山保 義和 ①	

第 4 区 26名(札幌市南区、札幌市豊平区、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、蘭越町、寿都町、黒松内町、せたな町、今金町、長万部町、八雲町、島牧村)

赤塚 亮介 ⑦	内山 岳彦 ②	小村 一隆 ③	関 崇博 ②	中野 芳 ③	吉本 貴昭 ④
池田 重人 ①	大和田 稔 ④	佐竹 晃造 ①	平 昌夫 ④	南波 恭平 ②	
石田 壮一 ④	加藤 直樹 ①	佐藤 義久 ④	玉井 淑廣 ④	橋本 收司 ③	
井上 奈穂子 ①	菊地 亮 ②	澤田 満 ①	辻 庄一郎 ②	古川 善浩 ③	
岩本 博臣 ③	北山 康二 ⑦	志比川 武 ②	栃木 幸広 ①	本田 哲 ④	

個人情報保護法に基づき、上記情報(氏名)は当金庫総代に係る目的以外に使用いたしません。

総代の属性別構成比

職業別構成比	
法人役員	95.3%
個人事業主	4.0%
個人	0.7%
合計	100.0%

年齢別構成比	
40歳以上50歳未満	6.0%
50歳以上60歳未満	25.5%
60歳以上70歳未満	35.6%
70歳以上	32.9%
合計	100.0%

業種別構成比	
製造業	13.5%
農林漁業	2.0%
建設業	33.1%
運輸業、郵便業	2.0%
卸売業、小売業	16.9%
不動産業	12.2%
物品賃貸業	2.0%
学術研究、専門・技術サービス	4.7%
宿泊業	1.4%
飲食業	0.7%
生活関連サービス業、娯楽業	2.0%
教育、学習支援業	1.4%
医療、福祉	2.7%
その他のサービス	5.4%
合計	100.0%

※業種別は、法人役員、個人事業主に限ります。